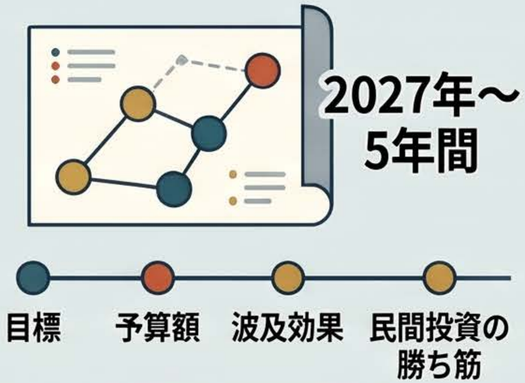
日本成長戦略会議（第8回）の決定事項と重要論点

第8回会議（2026年10月）で示された2027年度からの5年間「集中投資期間」に向けた3つの決定と、それに伴う政策評価・課題の整理。

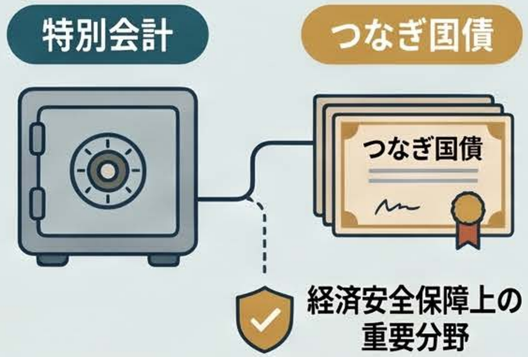
年末に向けた3つの決定事項

1. 5年間の「集中投資期間」実行計画策定



2027年度から5年間で目標・予算額・波及効果・民間投資の勝ち筋を明確化する。

2. 特別会計と「つなぎ国債」による財源確保



経済安全保障上の重要分野を別枠管理し、複数年度にわたる前倒し投資を可能にする。

3. AX（AIトランスフォーメーション）と規制改革の推進



高性能AIの社会実装に向け、データ利用や著作権ルールを含む行動計画を年内に策定する。

成長戦略の評価と注視すべき課題

評価：単年度補正から「複数年度の計画コミット」へ展開



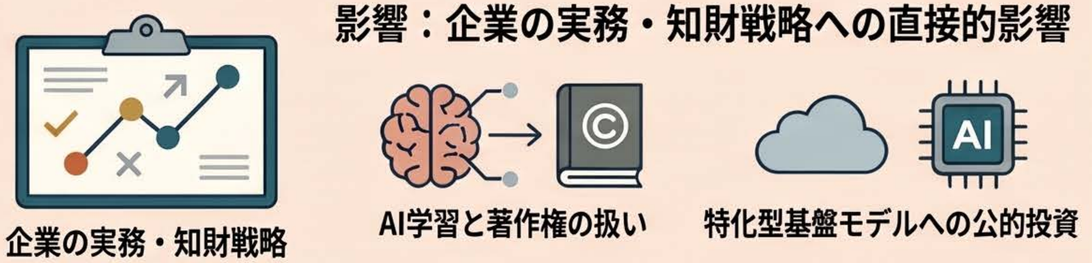
民間投資の予見可能性を高める一方、政府による投資成果の検証（目利き）が問われる。

課題：償還財源の不透明さと財政規律への懸念



つなぎ国債の償還財源（追加的な税外収入）の具体的裏付けや法的措置が今後の焦点となる。

影響：企業の実務・知財戦略への直接的影響



AI学習と著作権の扱い、特化型基盤モデルへの公的投資が企業のデータ・知財戦略に影響する。

Gemini Notebook